

Case 13

長期インターンシップ^o (対象 情報メディア・総合ビジネス・生活プロデュース)

湘北短期大学

セメスター制・692人（学科計）

取り組み概要

【事例タイプ】インターンシップ（国内）
【実施主体】インターンシップセンター
【対象】1年生
【時期・期間】1年生2月から3月の春季。1年7月から8月の夏季実施は総合ビジネス学科が参加する販売職中心とした実習を用意。
【行き先】首都圏近郊（+静岡、新潟も含む）
【参加人数】33名
【単位認定】あり。短期1単位・長期2単位
【プログラム構成】事前学習⇒インターンシップ⇒事後学習

背景・経緯

建学の精神である「実技を通じて知識のみでなく、世の中を生きていく、人を率いて行ける人柄を身につける教育を実践する」を具現化するための重要な取組として1993年当時海外でも珍しかった就業体験としてスタートしたのが始まり。
当初は教員の個人的な繋がりでインターンシップを実施していたが、専門部署であるインターンシップセンターを設置した。その後、**2006年にはオフィスコーディネーターとして専任のスタッフを配置し、学生・教員・実習先企業を結び、その教育効果を高めている。**

プログラム内容（目的・教育内容・体制など）

【目的】「自分で考え、判断して仕事を進める力」「個々の仕事の意味を理解し、全体を把握する」「メンバーと共に取組、成果を挙げる力」の習得を目指している。また**インターンシップを単なる職業体験の場として位置づけたり、学生の就職活動対策の一環として捉えたりすることなく、将来につながる総合的な能力の獲得を目的としている。**

【事前学習】1年生10月から翌年1月まで。
独自教材「インターンシップリテラシー」により以下の様々な取組を実施。
①自分を見つめ、インターンシップの目的意識を深めさせる個人面談・模擬面談の実施。
②人前で話することに慣れさせることを目的としたプレゼンテーションの実施。
（キャリアコンサルタント有資格者へのプレゼンテーション面談）
③社会人としての常識や、実習の心構えを学ぶ先輩の体験談の実施。
④具体的なノウハウ習得を目的とした履歴書の書き方、企業への電話のかけ方講習。
⑤実際の仕事で使える技術を身に付けるためのPC研修の実施。
⑥興味のある企業を調べ、企業の理念や求める人材などについて知識を得る調査の実施。
⑦これら様々な事前学習に参加しながら、時間厳守など社会人としての基本マナーを身に付ける。

【派遣期間中】1年生2月から3月。
①短期は5日から10日、長期は11日以上とし、学生には短期を複数受講し様々な企業・職種を経験するように指導している。長期経験者は2013年度は33名。
②実習中は、全教員で実習先を訪問し、受け入れ先企業と面談し、学生実態の把握を行っている。
③実習期間中は無報酬かつ交通費等は全て学生負担。但し11日以上参加の場合は大学から交通費を支給している。
④実習地は地元企業以外にも首都圏（+静岡県、新潟県）の企業も参加。また社員寮等への宿泊を伴うインターンシップも用意している。

【事後学習】実習終了後と2年生10月まで活動。
①各自の体験を発表し、同一学年に情報を交換・共有する報告会の実施。
②インターンシップを振り返り、今後の活動につなげていくための個人面談実施。
③学園祭でのポスターセッションによる活動報告の実施。
④後輩学生との面談を通じて自己を振り返る。

【支援体制】インターンシップセンターセンター長1名、3学科から各2名の教員と、**インターンシップ専門職員オフィスコーディネーター1名を配置し運営。但し派遣期間中の受入企業訪問は全教員で行う。**

検証・効果

【検証】

実習終了後の、5段階評価アンケート及び、報告書による学生の気づき等から総合的に検証している。

【効果】

インターンシップ参加者は、就職活動に向けた移行がスムーズに行え、結果非参加者と比較した場合、希望する業種(企業)に内定する割合が高く、実際内定率も高いと言う結果が出ている。

工夫・ポイント

① 単位目的や、やらされた感ではなく、学生自らが参加したいという本気を醸成させたいため必修化していない。

⇒ここ数年100名規模で参加者が拡大。

② インターンシップ事前学習を2年生の就職活動時期と同じタイミングで行うことで参加者のモチベーションを向上させている。

③ 就職課でもない、インターンシップ専門部署を設置し、学生対応・受入先企業開拓・受入先との折衝・交渉する**専門職員を配置し学生サポートを行っている。**

④ これまでのノウハウの詰まった独自教材の利用や、有資格者キャリアカウンセラーとのプレゼンテーション面談を行うなど事前学習を充実させている。

⑤ Uターン就職希望者への対応のため、近隣他府県(静岡・新潟)へのインターンシップ先の開拓を進めている。

⑥ 実習期間中の受入先企業へ全教員が訪問することで、それぞれの学生の特徴や状況を掴み、その後の指導に役立っている。

⑦ 受入先企業の社員教育になるなどメリットを訴求しながら受入先拡大を行っている。

課題

① 拡大する希望者のニーズに応えるだけの受入先の確保が困難であること。

② 受入先の準備負担が高いなどの理由から受入に消極的であること。

③ インターンシップに参加する場合の交通費等は全て学生負担であり、学生の負担軽減となる補助金等の支援がないこと。

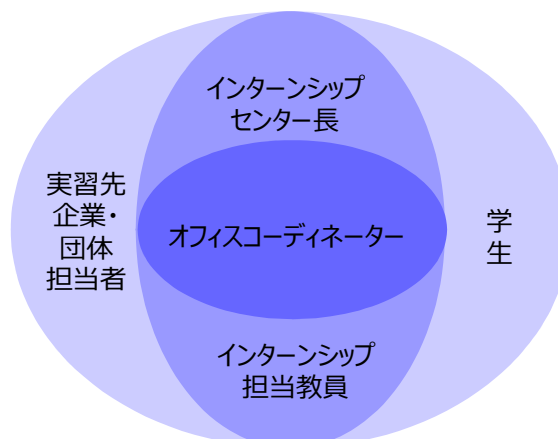
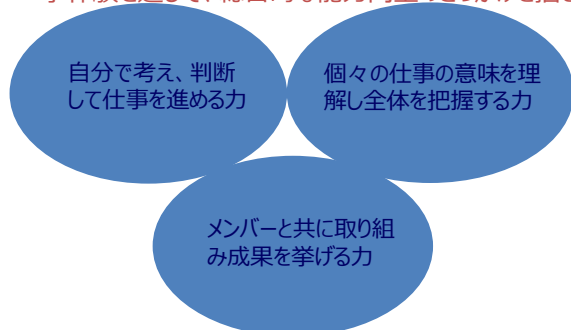
今後の方向性

現在も既に受入人数を上回る希望者が続いており、更なる受入人数の拡大が可能なインターンシップセンターの運営の拡大・拡充を検討している。

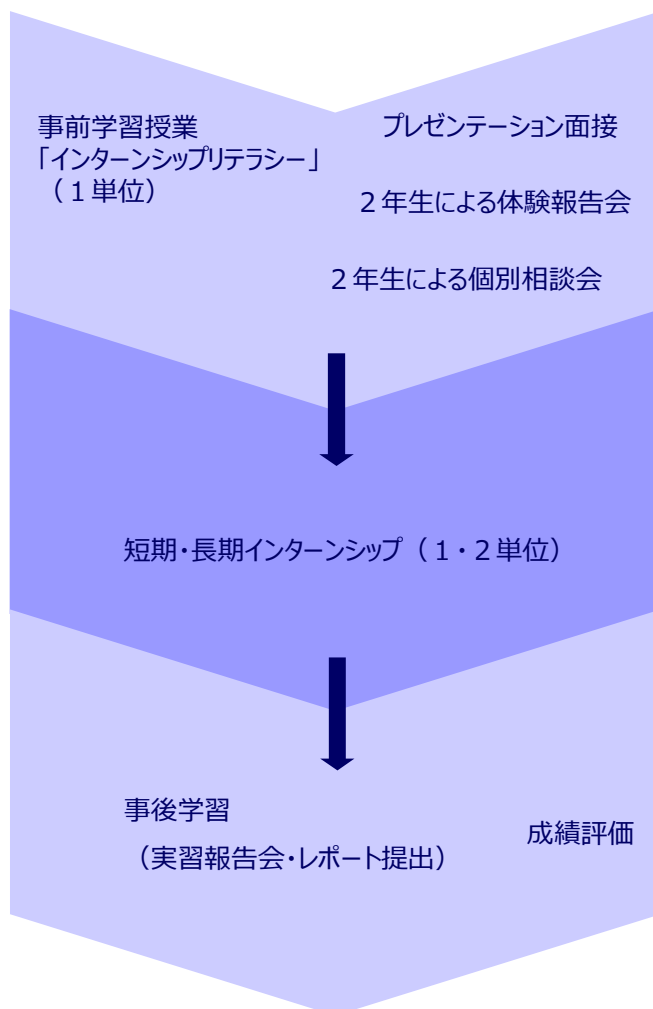
湘北短期大学インターンシップ基本方針 & センターとコーディネーターの役割

【基本方針】

実際のビジネス現場で、プロフェッショナルに囲まれての仕事体験を通じて、総合的な能力向上のきっかけを掴む



湘北短期大学インターンシップの流れ



概念図・写真

出所) 湘北短期大学インターンシップ資料をもとに
ベネッセコーポレーション作成

アンケート調査及び先進事例から考えられる
海外・社会体験活動プログラムの普及の観点

ここでは、先に紹介した先進事例をもとに、海外・社会体験活動プログラムを実施していくうえでのポイントについて整理する。アンケート調査の回答からは、この海外・社会体験活動プログラムを実施する上での課題もあげられたが、先進事例の中には、こうした課題の解決に向けた取り組み等も垣間みることができた。

(1) 大学・短期大学の教育理念・ポリシー実現に向けたプログラムの位置づけが明らかになっている。

大学・短期大学が掲げる教育理念や建学の精神、モットー、全体ビジョンと改革の方向性など、そもそも各大学等が目指したい教育を実現する上で、これら海外・社会体験活動プログラムがカリキュラム上で果たす役割や期待する効果が、企画時から意識されているケースが多い。

そのため、このプログラムの存在が、大学等の教育全体の魅力を引き立てるものになっている場合があり、先進事例の中には、こうしたプログラムに参加することを目指して入学した、という学生も散見されているようである。

また、プログラム単体での目標実現に留まらず、大学等の教育目標の達成や学部のカリキュラムポリシーとも関係性を持つことで、学生が在籍する大学等で受けた教育の成果は、当該大学等の強みやカラーを体得させているともみえる。これらプログラムをきっかけに、カリキュラム全体の効果が高まり、輩出する人材が社会で活躍していく可能性が高まると、大学等への評価・期待も高まるという「正の循環」があるようである。

＜教育理念・ポリシーとの関係性を持つことでもたらされる効果＞

プログラムと学園等の教育理念・ポリシーとの関係性が明確になると、その実現にプログラムの果たす役割が重要になることもあり、職員（サポートスタッフ）の活用等を通じた学内の支援体制が充実する傾向がみられた。

先進事例においても、これらのプログラムは1～2名の教員が担当として開発や関係機関との調整を行っている場合が多い。しかしながら、プログラムの開発から実施、学生のサポートの実行まで、やるべきことや留意すべき事柄は多く、どうしても人手が足りないことになる。この悩みは、アンケート調査の回答からも多くみられた点であり、まだプログラムの開発・実施に手をつけられていない大学は、そもそも開発自体を担う人材が存在せず、仮に開発を始めたとしても担当教員が孤軍奮闘する状況が想像される。

これが全学（または特定学部）の教育目標に沿ったものとなると、教職員が一体となったチームの組織化が図られ、プログラムの運営まで担当する専従スタッフの獲得、任用もみられる。（中には、プログラムの実施、学生サポートに携わることが、教職員の研修、職能開発の機会として意識されているものもあった。）

今後、プログラムの開発にあたっては、プログラム単体の効果ばかりを気にするのではなく、大学等全体の教育目標の実現にまで視野を広げて、その意義等の整理に取り組むことが望ましい。

＜組織に蓄積される経験＞

プログラムが職員を巻き込み、組織的に行われる場合、海外・社会体験活動プログラムを通じて得られた経験を蓄積し、さまざまなリスク対応等のノウハウにしていく大学等が先進事例にはみられた。このノウハウは、現在は必ずしも文書等で共有されるものではないが、担当する職員の勘が効くようになったり、教職員間で連携する際のコミュニケーションが円滑になる効果がある。

これにより、プログラム実施に対する大学、教職員の不安軽減にもつながり、プログラムにおけるリスクマネジメントの勘所や、教育効果を高めるために「学生に泳がせるところと締めるところの塩梅」をコントロールできるようになっている。

これは、大学が運営するプログラムへの安心感・信頼の向上にもつながる。

(2) 海外・社会体験活動プログラムの効果の最大化と、プログラム体験後の学びの継続を念頭に置いた設計を行っている。

海外・社会体験活動プログラムを実施する上で、アンケート結果からもわかるように、事前学習、オリエンテーションに力を入れるケースが多かった。事前学習は 12 コマほどの時間を取り、語学力の向上や学習計画の作成等を通じて、学外での活動への動機づけをしっかりと図るものがほとんどであった。こうした事前学習をしっかりと行うことが、プログラムの遂行時の最大のリスクマネジメントにもなるようである(この事前学習の機会等を通じて学生の動機が明確にならない場合は、参加を取り辞めさせるというケースもみられた)。

一方で課題になっていたのが、「事後学習」であった。「行きっ放し」にさせないように、プログラムを通じて得たものの確認をするとともに、帰国後の学びへのモチベーションの維持や将来への生かし方をしっかり検討するものは、学生が引き続き、留学を計画し実行する等の効果がみられるものがあった。しかし、多くの場合、まだまだ海外での体験や学びのスタイルに、国内での体験や学びのスタイルがついて行っていないものもあり、帰国生が逆カルチャーショックを受け、学びに意欲的にならないリスクを指摘する声もあった。

その点、国内のカリキュラムにおいても、海外・社会体験活動プログラムの位置づけを明確にしていくことが、主体的、自主的な学びを促していく上でも重要なことと考えられる。

＜事後学習の工夫＞

学部カリキュラムとの連携が難しい場合、国際部、国際センター等が事後学習の機会を提供するケースもあった。事後学習として、体験活動と連動する授業やゼミナールを学部のカリキュラムの外に設置したり、同時期に海外に出た学生の横の繋がりや演出、後輩へ

のプログラムの説明会への起用・体験談を話す機会の提供(学生の自主的活動の支援・連携)、留学生寮等の世話の実施など、国内で社会体験活動を生かせる場の紹介など、学生の意欲・関心に基づく活動を側面支援することでも、意欲の継続に効果がありそうである。

※帰国後の学生が継続的に学びに向かう機会を得られるようにクォーター制を導入する大学もみられた。但し、多くの大学では、クォーター制による授業の運営ノウハウがない、として、教員の中に不安の声もあり、全学導入までのハードルを指摘する声もあった。学事暦に手を入れない場合、やはり長期の時間を取ることができる、夏休みや春休みを活用したプログラム開発や1セメスターを対象としたプログラム開発が行われる傾向がみられた。

※1年生を対象に海外・社会体験活動プログラムを実施する場合、募集から事前学習を行う期間を想定すると、入学前(合格直後)に募集・選考を行う必要があり、学生の語学力の向上とともに、海外等での社会体験活動への関心を喚起させるのは至難の業である。

(3) 学生が参加しやすい環境・条件づくりに配慮されている。

学生は、海外・社会体験活動プログラムへの参加に関心を示した場合でも、既に大学等の学費を負担しているうえ、さらに高額な費用負担が必要となることを考えあわせ、プログラムへの参加を、自らのこと、と考えにくい場合もあるようである。中でも、入学時に派遣することを想定したプログラムでは、入学試験費用、入学金、学費、新生活を始めるにあたっての費用など、多くの出費が必要な時期と重なってしまう。

また、大学生になったとはいえ、高校4年生ともいえる時期に、自活の経験もない学生が一人で海外渡航を行うには、語学力の不安とともに、心理的な障壁を持つようである。

こうした状況を考慮し、海外・社会体験活動プログラムの中には、学生が参加しやすい環境づくりに関心を持ち、取り組まれているものがある。

<経済的な負担の軽減>

プログラムによっては、奨学金を準備し、学生負担の軽減を図るものがみられる。また、現地での各種サポートの整備は、学生にこれに関わるコストを負担させることはなく、大学が、プログラム運用費用として負担する状況がある。

＊学生負担の軽減を図ると大学負担がアップする状況であり、その原資の確保、費用のねん出はプログラム開発担当者の手腕にかかっている。

＊海外・社会体験活動プログラムに参加する学生は、事前学習等で拘束されるケースも多く、自らアルバイト等をして費用の調達をすることが難しくなる場合がある。学内の各種業務やTA等に関わった場合、アルバイト費用を支払うことで、プログラム参加費用調達を支援するケースがある。

<学生の海外渡航に対する心理的な障壁の解消>

大学1年生は、高校4年生とも捉えることができ、自活した経験がないことと相俟って、ひとり渡航し、異文化でのプログラムを体験することへの不安を抱くことも多い。そのため、自分にはむずかしい、自分は対象者ではない、と考え、応募者が増えないとの悩みを抱える大学等も多かった。

事前学習をしっかりと行い、リスク等の知識を与えることで、挑戦したいと考えた意欲を持続させるようにも取り組まれている。

＊チャンスをつ逃さないようなアカデミックプランニングにも配慮し、全体的な履修計画における海外体験の位置づけを明確にしたり、就職等卒業後に向けた活動との整合を取る等の支援を行うケースもみられる。

◎事前学習、事後学習の実施内容

<事前学習>

- ・異文化理解(留学を含む場合は、海外大学での勉学スタイルの理解)
- ・リスクマネジメント
- ・リテラシー育成(研究活動計画の作成、調査・勉学に関するスキルの習得等)
- ・参加者結束(メンタル対応)

＊立案時にリスク等に関する教育もしっかり行い、海外渡航に耐えうる素養・習慣を備えているかを確認している。

(しっかりと事前の計画立案が最大のリスクマネジメントになると捉える。)

＊プログラム参加者と支援スタッフ(教職員)との人間関係を構築している。

<事後学習>

- ・学びの振り返り
 - ・勉学の継続に向けた計画
 - ・その他自主的活動への視野の拡大(意欲向上がもたらす活動の後押し等)
- ＊モチベーションの維持への関心・工夫、学生の自主的活動の啓発・支援

<学生へのプログラムへの参加に対する意欲の重視>

学生へのプログラムへの参加に対する覚悟＝強い意志の確認を行っている。

多くのプログラムは希望者の選抜を経て、参加する学生を抽出している。但し、事前のスキル等の条件は問うていないプログラムが多い。

学生の意欲の喚起を目指している。

参考資料

大学等における多様な海外・社会体験活動プログラムの実施状況に関する調査研究

調査票

■調査概要

- ・実施期間： 2014 年 2 月 5 日(水)～2 月 21 日(金)
- ・調査対象： 大学・短期大学 1,112 校 （大学 774 校、短期大学 338 校）
* 郵送による調査協力依頼を通じたインターネット調査
- ・回答数 : 718 校、 回収率 64.6% （大学 525 校、短期大学 193 校）

各国公立大学長 殿
各国私立短期大学長 殿

平成 26 年 2 月
文部科学省 高等教育局 大学振興課
大学改革推進室 学務係

「大学等における中長期的な海外・社会体験活動プログラムの実施状況に関する調査」

調査票

本調査は、国内の全ての大学・短期大学を対象として、学生の多様な海外・社会体験活動プログラムとして、平成 25 年度に実施されている取組の事例をお尋ねするものです。

文部科学省では、現在、省内にて「学事暦の多様化とギャップタームに関する検討会議」を設置し、ギャップタームの推進に向けた環境整備の在り方等を検討しています。本調査の結果は、本検討会議における議論に活用するとともに、大学・短期大学が学生に多様な海外・社会体験活動プログラムを提供する際に参考となる情報の一つにしていきたいと考えております。

そのため、本調査にてご回答いただいた取組み内容は一覧化し、取りまとめ結果とともに、学校名を含めてホームページ上にて公表する予定です。また、ご回答を集計・分析した結果を、「学事暦の多様化とギャップタームに関する検討会議」の資料として活用いたします。

入試期間中のお忙しい時期に大変恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、本調査の実施は、平成 25 年度先導的大学改革推進委託事業「大学等における多様な海外・社会体験活動プログラムの実施状況に関する調査研究」の一環として実施しており、株式会社ベネッセコーポレーションに委託しております。

<本調査の問い合わせ先>

株式会社ベネッセコーポレーション 大学事業部
〒163-0411 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
TEL: 03-5320-1301 (問合せ時間 平日(月～金) 9:30～17:30、土日祝日 休業)

□ 本調査における「社会体験活動プログラム」とは。

本調査は、海外、国内問わず、現地への派遣日数が 1 カ月(4 週間×5 日＝20 日を想定)以上にわたり、大学・短期大学のキャンパス外に学生を派遣し、社会体験からの学びを得ることを意図したプログラム(例:留学、フィールドワーク、インターンシップ、ボランティア、サービスマーケティング、企業等との共同研究、等)をご回答の対象といたします。また、大学・短期大学、学部・学科等、組織的に認知されたプログラムに着目いただき、ゼミナールの一環として担当教員が個人的に実施している社会見学、医師・看護師・教員資格取得のために予めカリキュラムに組み込まれた実習等は、ご回答の対象とは致しません。

社会体験活動プログラムをお尋ねしておりますので、「座学だけでなく、自ら活動に携わる要素が含まれる」条件を備えたものをご回答くださいますようお願いいたします。

なお、この調査では、大学院生のみを対象としたプログラムは対象外といたします。

Q19 プログラムの実施における学事暦の扱いについて御回答ください。このプログラムを実施するにあたり、学事暦を変更しましたか。

- 1. 変更した
○ 2. 変更しなかったが、変更できなかった
○ 3. 変更する必要がなかった

Q20 「変更した」と回答された方は、どのように変更しましたか。変更前と変更後の学事暦を1つずつご回答ください。

	1 セ メ ス タ ー 制 (2 学 期 制)	2 ト ラ イ セ メ ス タ ー 制 (3 学 期 制)	3 ク オ ー タ ー 制 (4 学 期 制)	4 そ の 他
1. 変更前	○	○	○	○
2. 変更後	○	○	○	○

Q20F 「変更した」と回答された方は、どのように変更しましたか。変更前と変更後の学事暦を1つずつご回答ください。

FA 1. Q20S1_4 変更前／その他【 】

Q20F 「変更した」と回答された方は、どのように変更しましたか。変更前と変更後の学事暦を1つずつご回答ください。

FA 1. Q20S2_4 変更後／その他【 】

Q21 「変更した」、または、「変更しなかったが、変更できなかった」と回答された方は、なぜ変更した(しようとした)のか、その理由をご回答ください。(100字以内)

Q22 このプログラムで学生はどのような体験をしますか。プログラムの具体的な内容について300字以内でご記入ください。

Q23 このプログラムのお問合せ先をお教えてください。

1. Q23S1 【 】
2. Q23S2 【 】

Q24 Q3で「実施している」「今は実施していないが、実施を予定している」と回答された方にお聞きます。今後、学生の中長期的な体験活動プログラムを拡大(例:派遣先の拡大、人数増、期間の長期化等)したいですか。該当するものを1つ選びご回答ください。

- 1. 拡大したい
○ 2. 拡大する必要はない
○ 3. わからない
○ 4. その他【 】 []

Q25

- 1. 開設したい
○ 2. 開設する必要はない
○ 3. わからない
○ 4. その他【 】

Q26

- ☐ ① プログラムを開発する人材が不足している
 - ☐ ② プログラムを運営する人材が不足している
 - ☐ ③ 学生の安全を確保するための情報が不足している
 - ☐ ④ 学生に対する保険制度が不足している
 - ☐ ⑤ 学生が参加費を負担できない
 - ☐ ⑥ 大学がプログラムの開発・運営に予算を捻出できない
 - ☐ ⑦ 学生がプログラムに参加する時間がない
 - ☐ ⑧ プログラムの質を検証する仕組みがない
 - ☐ ⑨ 学生の受入れ先が不足している
 - ☐ ⑩ 学生の希望者数が少なすぎる
 - ☐ ⑪ 学生の希望者数が多すぎる
 - ☐ ⑫ 企業等がプログラム参加者を採用時に評価しない
 - ☐ ⑬ 自大学の教員・職員にプログラムへの理解者・協力者が少ない
 - ☐ ⑭ 法的規制がプログラムの開発・運営を妨げている
 - ☐ ⑮ その他【 】

4

Q27

--

参考資料Ⅱ

第4回 学事暦の多様化とギャップタームに関する検討会議

報告資料（案）

※この資料は、表記の検討会議(2014年3月末に開催予定)に向けて、調査受託者が作成した報告資料案であり、当日の会議に提出された資料とは異なる。

大学等における多様な海外・社会体験活動 プログラムの実施状況に関する調査

調査からうかがう、ギャップタームプログラム推進のポイント -考察- (案)

2014年3月24日 資料

調査実施 文部科学省 大学振興課 大学改革推進室
調査受託 株式会社ベネッセコーポレーション

I. 調査の概要

この調査は、国内の全ての大学等を対象として、海外・社会体験活動プログラムとして実施されている多様な取り組み事例を、アンケート調査の方法で収集することを目的に行った。

<この調査における「社会体験活動プログラム」について>

この調査では、海外、国内問わず、現地への派遣日数が1カ月(4週間×5日＝20日を想定)以上にわたり、大学等のキャンパス外に学生を派遣し、社会体験からの学びを得ることを意図したプログラム(例：留学、フィールドワーク、インターンシップ、ボランティア、サービスマーケティング、企業等との共同研究、等)を調査対象とした。

また、大学・短期大学、学部・学科等、組織的に認知されたプログラムに着目し、ゼミナールの一環として担当教員が個人的に実施している社会見学、医師・看護師・教員資格取得のために予めカリキュラムに組み込まれた実習等は、調査の対象とはしていない。

また、社会体験活動プログラムについて尋ねているので、「座学だけでなく、自ら活動に携わる要素が含まれる」条件を備えたものを回答対象とした。

なお、この調査では、大学院生のみを対象としたプログラムは対象外とした。

<回収状況>

・調査対象(調査票発送数)

大学・短期大学 1,112校 (大学 774校、短期大学 338校)

・回収校数

大学・短期大学 718校 (大学 525校、短期大学 193校) 回収率 64.6%

※回答は、郵送にて調査依頼状をお送りし、そこで指定したWEB上の調査票に回答者が直接回答を入力していただく方法で行った。

※この調査では、569件の社会体験活動プログラムの回答を得られた。

(実施中のプログラムがある、として回答した大学は445校(大学 396校、短期大学49校、回収校数に占める割合は62.0%であった。)

(本資料の集計対象)

以下の、この報告資料における集計は、「大学」を対象として行う。

＜この調査における集計の扱いについて＞

この調査では、より多くのプログラム事例を収集することを意図し、各大学には、この調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただくことにしたため、総計 958件の回答をいただいた。

ここからは、回答いただいた「プログラムを集計単位」として、状況等の集計・分析を行う。

なお、この調査時において実施中のプログラムとして、569件の回答を得た(うち、大学は510件。)

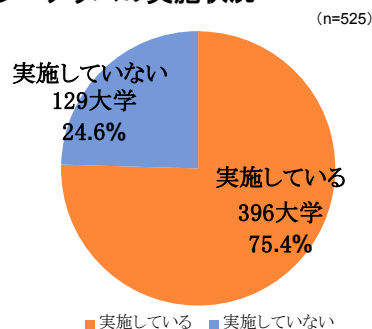
以下、現在の海外・社会体験活動プログラムの内容、課題等の集計・分析は、この回答、大学分510プログラムをもとに行っている。

※したがって、この調査結果は、現在(2014年2月時点)の、わが国における、海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を、必ずしも示すものではない。

2

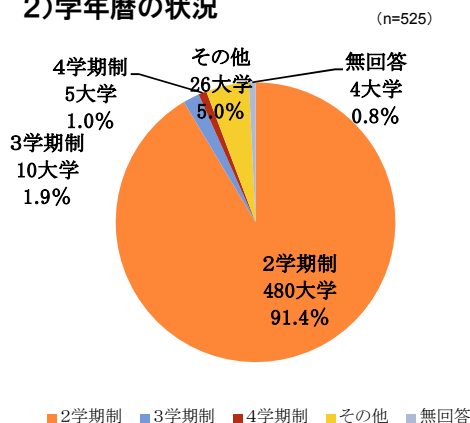
Ⅱ. プログラムの実施状況

1) プログラムの実施状況



●本調査に回答した525大学のうち、社会体験活動プログラムを実施しているものは、396大学(75.4%)であった。

2) 学年暦の状況



●本調査に回答した大学の学年暦の状況をみると、2学期制をとるものが91.4%を占めた。

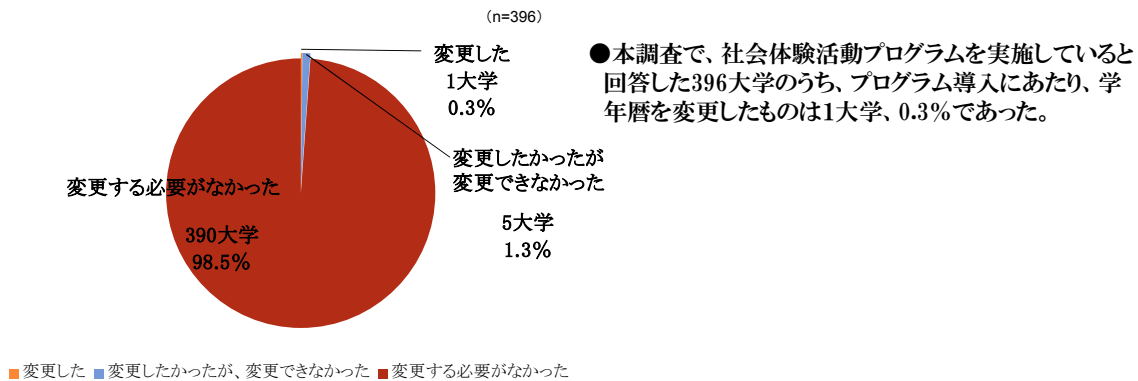
「その他」の回答には、通年制のほか、2学期制と4学期制を併存するもの等がみられた。

※この調査では、各大学に調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただいたものを集計しているため、この調査結果が我が国における海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を示すものではない。

3

II. プログラムの実施状況

3) プログラム実施に際しての学年暦の変更状況

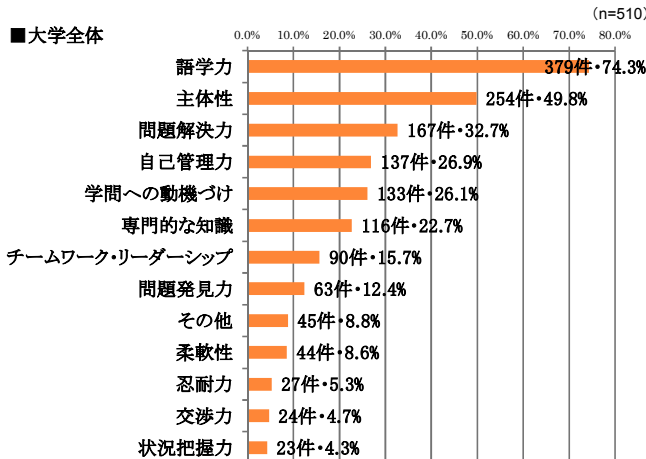


*この調査では、各大学に調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただいたものを集計しているため、この調査結果が我が国における海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を示すものではない。

4

II. プログラムの実施状況

4) 海外・社会体験活動プログラムに期待する効果



●本調査で回答された、大学が行う社会体験活動プログラム(510プログラム)について、そこで獲得することが期待されている効果は、語学力が最も多く74.3%を占めた。次いで、主体性が49.8%、問題解決力が32.7%、自己管理能力が26.9%と続いた。

●プログラム別では、実施件数の多い留学では語学力が95.0%、続いてインターンシップは主体性が56.7%が、それぞれ最も期待されている効果となった。

*この集計は、複数回答である。

*この調査では、各大学に調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただいたものを集計しているため、この調査結果が我が国における海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を示すものではない。

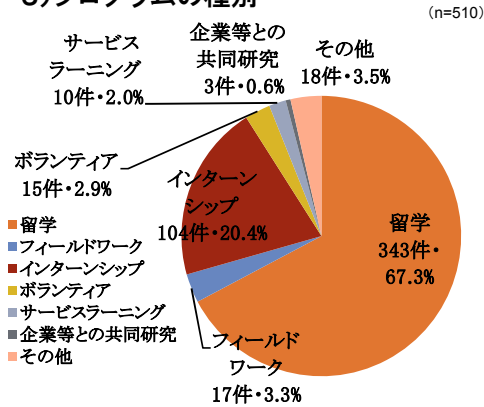
■ プログラム別

	語学力	主体性	問題解決力	自己管理能力	学問への動機づけ	専門的な知識	チームワーク・リーダーシップ	問題発見力	その他	柔軟性	忍耐力	交渉力	状況把握力
大学全体(510)	74.3%	49.8%	32.7%	26.9%	26.1%	22.7%	15.7%	12.4%	8.8%	8.6%	5.3%	4.7%	4.3%
留学(343)	95.0%	49.0%	28.0%	30.0%	25.4%	23.3%	7.0%	5.5%	8.5%	8.7%	5.0%	5.0%	1.7%
フィールドワーク(17)	41.2%	29.4%	47.1%	17.6%	29.4%	17.6%	47.1%	41.2%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%
インターンシップ(104)	31.7%	56.7%	37.5%	23.1%	30.8%	26.0%	27.9%	24.0%	13.5%	7.7%	5.8%	1.9%	7.7%
ボランティア(15)	6.7%	60.0%	53.3%	20.0%	13.3%	6.7%	40.0%	26.7%	0.0%	20.0%	20.0%	6.7%	26.7%
サービスマーケティング(10)	10.0%	60.0%	70.0%	10.0%	20.0%	0.0%	50.0%	20.0%	0.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%
企業等との共同研究(3)	0.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他(18)	61.1%	27.8%	38.9%	16.7%	27.8%	22.2%	33.3%	22.2%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%	11.1%

5

II. プログラムの実施状況

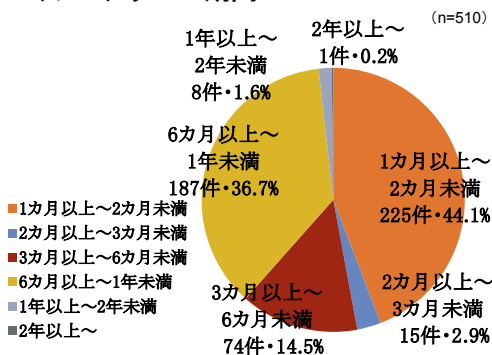
5) プログラムの種類



●本調査で回答された、大学が実施する社会体験活動プログラム(510プログラム)については、留学が最も多く67.3%を占めた。次いで、インターンシップが20.4%となった。

●フィールドワーク、ボランティア、サービスラーニング等、回答率の低いプログラムも残された。その他には、語学研修等が含まれた。

6) プログラムの期間



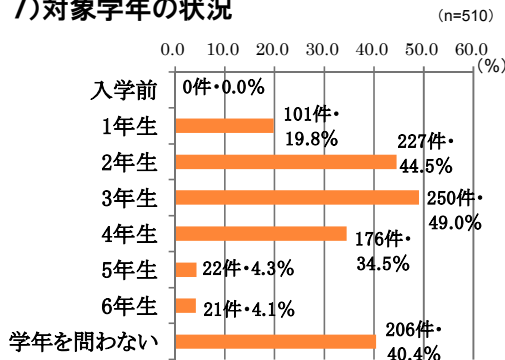
●本調査で回答された、大学が実施する社会体験活動プログラム(510プログラム)の実施期間は、「1か月～2か月未満」と「6か月以上1年未満」が各4割程度となり、2つの山ができた。長期休暇など、カリキュラムの中で確保できる時間が影響していると考えられる。

*この調査では、各大学に調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただいたものを集計しているため、この調査結果が我が国における海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を示すものではない。

6

II. プログラムの実施状況

7) 対象学年の状況

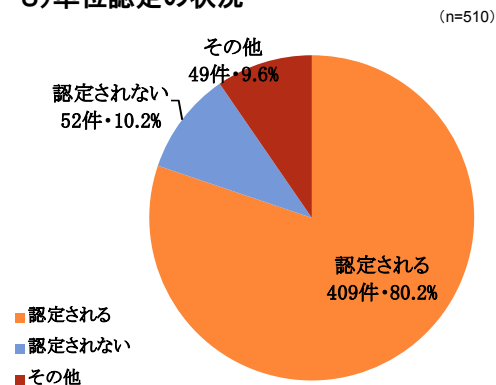


●本調査で回答された、大学が実施する社会体験活動プログラム(510プログラム)では、3年生、2年生、4年生の順に、対象学年を設定するものが多かった。

●1年生を対象とするものは19.8%となり、他の学年と比較しても、まだ比率は小さい。入学前の学生を対象とするものは無かった。

*この集計は、複数回答である。

8) 単位認定の状況



●本調査で回答された、大学が実施するプログラム(510プログラム)では、単位認定されるものは多く、80.2%に及んだ。

●「その他」には、派件先で受講し修了した科目数、取得した単位数により扱いが異なる、とするものがあった。

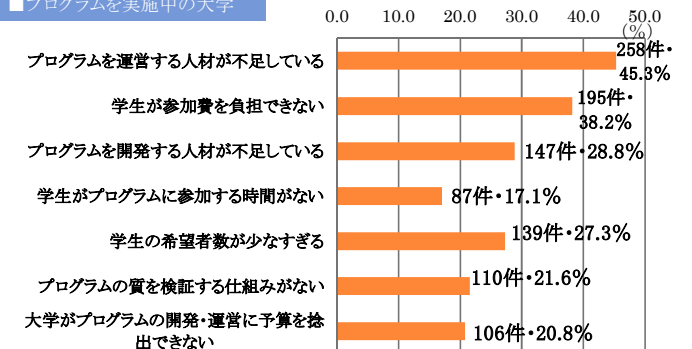
*この調査では、各大学に調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただいたものを集計しているため、この調査結果が我が国における海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を示すものではない。

7

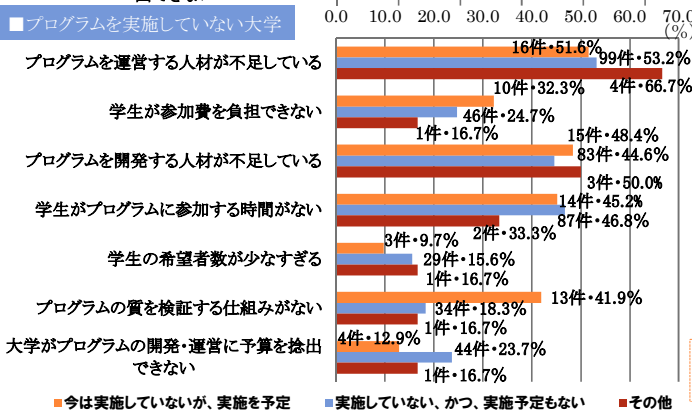
II. プログラムの実施状況

9) プログラム運営上の課題

■ プログラムを実施中の大学



■ プログラムを実施していない大学



■今は実施していないが、実施を予定 ■実施していない、かつ、実施予定もない ■その他

プログラム運営上の課題を、実施、未実施別に、その傾向をみた。

●プログラムを実施する大学では、「プログラムを運営する人材」「学生が参加費を負担できない」といった普及に関わる項目が上位にくる。また、「学生の希望者数が少なすぎる」状況も指摘されている。

●プログラムを実施していない大学では、「プログラムを開発する人材の不足」を指摘する比率が高くなる。また、学生にとって「参加するための時間の捻出」に課題があることが指摘されている。

プログラムの質を検証する仕組みがないことは、プログラム導入までの各種調整で、必要性を伝える材料が乏しい状況を示しているとも考えられる。

*グラフ中の構成比は、各選択肢毎の回答率を示している。

●「その他」の中には、学生の動機づけや語学力の向上、プログラムの実施状況の把握や単位認定に値するか否かの評価の難しさ等を指摘するものがみられた。

*この調査では、各大学に調査対象に該当するプログラムを「最大3つ」まで回答いただいたものを集計しているため、この調査結果が我が国における海外・社会体験活動プログラムの実施状況の縮図を示すものではない。

8

III. 先行事例における課題対応の状況

ここでは、アンケート調査で指摘された、社会体験活動プログラム実施上の主要課題について、先行事例の中で取られている対応策についてまとめることとする。

1) 人材不足

- プログラムの開発や運営を担当する人材の不足について、「担当者として職員を育成」したり、「プログラムで学んだ学生を活用」、「外部機関の協力」を得たり、「新たに人材を採用」し、対応している状況がみられる。

大学名	タイプ	内容
亜細亜大学 (アジア夢カレッジ)	職員育成	国際交流センターに担当職員チームを設置。年度単位での総括と研修を経て、次年度以降のブラッシュアップを対応できる人材を育成する。
名古屋商科大学 (ギャップイヤー・プログラム)		プログラム担当教員(調査方法・レポート担当、英語研修担当)2名のほか、学生支援部門国際交流担当の職員1名、研修先現地に駐在する職員1名を配置している。(職員はプロパー。)
明治学院大学 (インターンシップ科目)		国際学部としてインターンシップ委員会(国際学科、国際キャリア学科教員及びインターンシップ担当者3名で構成)を立ち上げる。事務は国際学部事務室がサポート。
立命館大学 (DUDP)		国際教育センター(国際部)が組織的に対応。
湘北短期大学 (長期インターンシップ)		インターンシップセンター(センター長1名、3学科から各2名の教員)に加え、専門職員オフィスコーディネーター1名を配置。受入企業訪問は全教員で実施。
京都造形芸術大学 (リアルワークプロジェクト)	学生活用	プロジェクトセンターを設置(教員4名、専任事務員7名)。 TA(プロジェクト経験を有する学生)の参画を得て学生のサポートしている(また、TAを大学のリーダー研修のような機能を持たせることを計画中)。
立命館アジア太平洋大学 (GLUE)		APUにプログラム専任教員を2名配置。留学サポートとして「学生留学アドバイザー」「言語自主学習センター」があり、学習意欲の向上を支援。 Eポートフォリオ上にGLUEラウンジを設置し、後輩の相談に先輩が対応。

9

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

1) 人材不足（つづき）

大学名	タイプ	内容
龍谷大学 (BIE Program)	外部協力	国際部が担当。現地事務所(アメリカ)に現地協定校より職員の派件を得て、学生を支援。
桜美林大学 (グローバルアウトリーチプログラム)		海外拠点(桜美林学園アメリカ財団・NPO:卒業生ネットワーク)の協力を得て現地コーディネート、現地でのアドバイス対応を可能としている。 * 桜美林学園アメリカ財団は2010年度に発足。
高知大学 (長期社会協働インターンシップ)	人材採用	教務支援員を任用(学生対応、受け入れ先対応)。総合教育センターキャリア形成支援部門の教員も活動。インターンシップ経験者を、次期希望者の合宿のファシリテーターに登用。
東京大学 (FLY Program)		担当教員を採用(プログラムに採用された学生の定期連絡や相談に対応)。
福岡女子大学 (スリランカ・Exploring Development プログラム)		担当する国際文理学部教員1名(採用)のほか、教育・学習支援センターがサポート(教育・学習支援センター長は、教育担当副学長)

10

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

2) 学生が集まらない

- プログラムを実施する大学では、思うように参加学生が集まらないという悩みを抱えるものもある。これについて、「プログラムの周知に工夫(入試制度とプログラムを結びつける、入学時にプログラムを紹介、説明会を開催(参加学生の発表を盛り込む))」したり、「導入プログラムを実施」するなどし、学生の留学へのハードルを低くする工夫が図られている。

大学名	タイプ	内容
国際教養大学 (ギャップイヤー入試)	入試	合格した場合、必ず入学する専断方式でありギャップイヤー活動を行う意欲・覚悟がある学生のある学生が受験してくる。(ここ数年志願倍率が高まっている。)
亜細亜大学 (アジア夢カレッジ)	入学時 案内	公募推薦入試、一般入試等の合格者に「アジア夢カレッジ受講者選考」の案内を送付。 対中感情(学生・保護者)が参加者数の減少に影響する場合がある。
高知大学 (長期社会協働インターンシップ)		推薦・AO入試合格者合宿において、「働くことの意味を考えるセミナー」を通じて長期インターンシップの様子やその効果を伝えている。
東京大学 (FLY Program)		入学手続書類に、プログラムへの参加を希望する学生は、事前申請書を同封し申請する(プログラムの募集要項は、受験者に予め配布している。)
名古屋商科大学 (ギャップイヤープログラム)		入試合格者を対象に告知。保護者を含めた説明会を5回程度実施し、プログラム概要、奨学金、単位認定、サポート体制、選考のステップ等の概要を伝える。英語力不問の応募条件を設定。
桜美林大学 (グローバルアウトリーチプログラム)	説明会 実施	各学期にて学内で『留学フェア』を開催。帰国後のプレゼンテーションを学内で公に行う。
京都造形芸術大学 (リアルワークプロジェクト)		年3回(4月、7月、10月)に合同説明会を開催。応募者の友人等を巻き込みながら参加者の拡大を目指している。
福岡女子大学 (スリランカ・Exploring Development プログラム)		新入生オリエンテーション内にて、プログラム体験者によるプレゼンテーション、履修PRを実施。

11

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

2) 学生が集まらない（つづき）

大学名	タイプ	内容
立命館大学 (DUDP)	導入プログラムの実施	長期留学の実現をサポートするプログラム(グローバル・ゲートウェイプログラム(GGP))を立ち上げている。(かつては、DUDP向けの入試を実施されたこともある。)
龍谷大学 (BIE Program)		交換留学への関心を高めてもらうことを目的とし、留学生活への不安軽減の工夫を図り、「チーム龍谷」を標榜し、お互いが助け合い、皆で頑張る雰囲気をまずは醸成する。現地でも単独活動は重視せず、集団行動を是認し、「安心感を確保しつつ、とりあえず出す」ことを目指している。
湘北短期大学 (長期インターンシップ)	他プログラムと連携	インターンシップ事前学習を2年生の就職活動時期と同じタイミングで実施し動機づけを図る。単位取得目的ややらされた感を出さないようにするため必修化にしない。

12

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

3) 資金不足

- プログラム参加に対し、学生の経済的な負担を軽減するために、奨学金を設けるものがある。但し、その対象は、主に授業料に関するもので、渡航費、現地での生活費、社会活動費等は対象にならないものが多い。(一部、現物を支給するものはみられる。)
- 奨学金の中には、成績で受給資格を設定するものもあれば、プログラム参加資格を得た者(全選抜者)を対象にするものなど、プログラムの目的に応じて条件は様々である。
- 現地での学生支援等のために、現地事務所を設けた場合、その費用は大学が負担をする場合が多い。

大学名	タイプ	内容
亜細亜大学 (アジア夢カレッジ)	奨学金	参加学生2名程度にスカラシップとして派遣奨学金を授与。
東京大学 (FLY Program)		採用者には有意義な活動への積極的な取り組みを支援する観点から経費の一部を奨学金として支援(上限額50万円)。
名古屋商科大学 (ギャップイヤープログラム)		参加者には「往復航空券」「バリ到着と帰国の際の空港までのバス料金」「海外旅行損害保険加入費」「ユーレイルセレクトパス代」「ユースホテル宿泊費20泊(上限500ユーロ)」「バリ現地研修中の宿泊費(総額約40万円を給付)
立命館大学 (DUDP)		留学プログラム参加奨励奨学金として、およそ240万円の奨学金を支給(年80万円×3回の分割至急。)2年目以降、奨学金を受給の留学時の学費・授業料は受給のない総額の45%ほどに少なくなる。アメリカン大学の授業料の30%分を減免(但し、累積GPA3.0以上を維持すること。)アメリカン大学における学修状況をセメスター毎に行う。
国際教養大学 (ギャップイヤー入試)	学生の調達支援	活動前の1～2カ月間は活動資金捻出のためにアルバイトを実施している。

13

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

3) 資金不足（つづき）

大学名	タイプ*	内容
明治学院大学 (インターンシップ科目)	一部負担 (保険料)	大学としても派遣責任主体として、事故対策保険に加入。
龍谷大学 (BIE Program)	一部負担 (授業料)	留学費用の一部を大学が負担。SemestarProgramは通常学費に含まれる。(但し、渡航費用、保険料、宿舍費、生活費は自己負担。) 5weekProgramは学生はBIE授業料(15万円)の負担が必要だが、大学も授業料を一部負担している。成績優秀者には奨学金を給付している。
湘北短期大学 (長期インターンシップ)	一部負担 (交通費)	実習期間が11日以上参加する場合は、交通費は大学から支給している。

14

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

4) 学生の時間不足

- 学生がプログラムに参加する時間を捻出しやすくするために、従来のカリキュラムから切り離す期間を設けるものがみられる。
- その一方で、既存のカリキュラムの中で、学生が有効に時間を使うことができるように、社会体験活動プログラムと帰国後の学びの断絶が起こらない工夫する例が見られる。クォーター制の導入等、学年暦の変更に取り組むものはその例と言える。更に、プログラム参加者は、単位取得に支障が生じないように、例外的に単位取得の上限を緩和し、集中講義等を実施することは、学びの機会を充実することで、時間の創出を支援していると考えられることもできる。

* 但し、アンケート調査の結果から、多くの場合は、現在運用している学年暦の中で、時間を確保できる期間（例：長期休暇）や1セメスター全体を期間とするプログラムを設定する傾向がみられる。

大学名	タイプ*	内容
国際教養大学 (ギャップイヤー入試)	入学前	入学前に貴重な社会体験を行わせる。(合格した場合、必ず9月に入学することを確約させている。)
東京大学 (FLY Program)	休学	学生本人が1年間休学して行う主体的な活動。(これを大学が支援。このプログラムに採用された学生は卒業までの期間が延びることを了解している。)
名古屋商科大学 (ギャップイヤープログラム)	単位取得 上限緩和	参加者には1年次後期の単位取得上限を緩和。夏期休暇中のリメディアル科目開講、春期休暇中の集中講義の開講により、単位取得が遅れないように配慮。(通用の学生は年間40単位を取得。このプログラムでは2～10単位しか取得できない。)
立命館大学 (DUDP)	クォーター 制	アメリカン大学の学部共同学位プログラムとすることで、学生の時間を有効に活用し留学の機会を提供している。また、帰国後の勉学に断絶が生じないように、一部クォーター制を導入している。

15

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

5) 質の担保

- 社会体験活動プログラムの効果の検証方法については、多くは、その方法を確立していないとみられる。特に、主体性等、汎用的能力に関連する力を身につけることを期待するものは、レポートや日頃の学習態度の変化等を総合的に判断する、とするものが多くなっている。
- 留学等、特定のスキル・能力(例:語学力)の習得を目指すものは、アセスメントで測定が行われている。

大学名	タイプ	内容
亜細亜大学 (アジア夢カレッジ)	総合的 評価	授業は現地での成績、インターンシップは企業担当者の評価、学生への考察で検証。 (参加学生の就職率は100%を実現)
京都造形芸術大学 (リアルワークプロジェクト)		活動前後で行う社会人基礎力アンケートの実施、進路決定率の差(プロジェクト参加者・非参加者間、プロジェクト初回参加学年、複数回参加者)で検証。 レポート作成力の向上、自己への信頼感や有能感の向上を感じている。
高知大学 (長期社会協働インターンシップ)		受け入れ企業・団体からの評価、実習地で行われる出前授業、実習後の事後学習における振り返りレポート等で総合的に判断。
名古屋商科大学 (ギャップイヤープログラム)		プログラム修了後、国際交流担当職員と不定期で面談を実施し、学修への取り組み状況や研修効果の継続性を確認している。人との関係を広げるコミュニケーション力、様々な機会を積極的に活用する姿勢、大学の授業への能動的な参加、将来の社会へのコミットメント意識の向上への変化を感じている。
福岡女子大学 (スリランカ・Exploring Developmentプログラム)		報告会、報告書の作成を通じて、プログラムの目的を達成しているか、学生の考え方の変化を確認。自己理解や社会理解が進み、学びへの意識の変化、主体的に学ぼうとする意欲が芽生えていると感じている。
立命館大学 (DUDP)		教員よりリーダーシップが身につけている、自分で組み立てていく力が身につけている、等、国内学生とのパフォーマンスの違いが指摘されている。 ワシントンDCで主体的に学生団体を立ち上げるなど、活発に動く学生も現れている。
湘北短期大学 (長期インターンシップ)		実習終了後の5段階評価アンケート、及び報告書による学生の気づき等から総合的に検証している。 インターンシップ参加者は就職活動への移行がスムーズで、非参加者と比較した場合、希望する業種(企業)に内定する割合が高い。

16

Ⅲ. 先行事例における課題対応の状況

5) 質の担保 (つづき)

大学名	タイプ	内容
桜美林大学 (グローバルアクトリチプログラム)	語学力	ビジネスマネジメント学群でのプログラムでは、TOEICを受けて英語力を検証。その他、コミュニケーションや3年生での英語科目の履修者が増加、外資系企業への就職希望者が増える等の変化を感じている。
龍谷大学 (BIE Program)	語学力 ほか	英語能力向上を第一目標としており、リーディングを中心にスコアが向上。 BIE Programをきっかけに交換留学への応募者を増やしたいと考えており、参加者の1~2割が様々な留学プログラムに参加するようになっている。
立命館アジア太平洋大学 (GLUE)		プログラム毎にラーニングゴールを設定。eポートフォリオを通じて、個々の学生の言語力、コミュニケーション力、異文化理解、広い視野と実践力・応用力、批判的・創造的思考力等の到達度を検証している。 参加学生はTOEFLの点数も500点を超え、交換留学に参加するようになり、授業への参加態度(プレゼンテーションを率先して行う等)はプログラム後の伸びが顕著であると感じている。
国際教養大学 (ギャップイヤー入試)	入学志願者	志願倍率が上昇。大学の理念グローバルで社会で通用するタフな人材を育成・輩出に貢献している。

17

IV. 社会体験活動プログラムの普及に向けた考察のポイント

アンケート調査及び先進事例調査の結果より、海外・社会体験活動プログラムを実施していくうえでのポイントについて、以下の指摘を行う。

大学・短期大学の教育理念・ポリシー実現に向けたプログラムの位置づけが明らかになっている。

- 教育理念・ポリシーとの関係性を持つことで、プログラムの果たす役割が学園全体の教育目標の実現に明確かつ重要になることから、職員(サポートスタッフ)の活用等を通じた学内の支援体制が充実する傾向がみられた。
- プログラムが職員を巻き込み、組織的に行われる場合、社会体験活動を通じて得られた経験を蓄積し、さまざまなリスク対応などに活用する大学等が先進事例にはみられた。経験の蓄積と活用が図られると、必ずしも文書等で共有されてはいなくても担当者が先を見通す力や判断力を増し、教職員が連携する際のコミュニケーションを円滑にする効果がある。また、「学生に泳がせるところと締めるところの塩梅」をコントロールし、リスクマネジメントと教育効果の獲得に役立てている。

海外・社会体験活動プログラムの効果の最大化とともに、プログラム体験後の学びの継続にも留意した設計を行っている。

- プログラムの効果を高めるために、事前学習や動機づけにとどまらない事後学習の充実、学びの継続に注力している傾向がみられた。
 - 体験活動と連動する授業やゼミナールを学部のカリキュラムの外に設置したり、国際センター等が事後学習の機会を提供するケース、同時期に海外に出た学生の横の繋がりでの演出をするケースがあった。また、後輩へのプログラムの説明会への起用、体験談を話す機会の提供、留学生寮等の世話の実施、社会体験活動を国内でも生かす場の紹介など、学びの継続に向けた支援は多岐にわたる。学生の自主的活動の支援・連携によってモチベーションの維持・高揚に効果を出している。
- ※帰国後の学生が継続的に学びに向かう機会を得られるようにクォーター制を導入する大学も見られた。
※1年生を対象に海外・社会体験活動プログラムを実施する場合、入学前(合格直後)に募集・選考を行う必要があり、学生の語学力とともに、海外等での社会体験活動への関心を喚起させるのは至難の業である。

学生が参加しやすい環境・条件づくりに配慮されている。

- プログラムによっては、奨学金を準備し、学生負担の軽減を図るものがみられる。また、学内の各種業務やTA等に関わった場合、アルバイト費用を支払うことで、結果的に参加費用の調達を支援するケースがある。
- 事前研修(先輩体験の共有含)・相談体制の充実により、学生の海外渡航への心理的な障壁の解消に留意するものもある。

